

2026年4月21日 全10頁

# 日本経済見通し（2026年4月）

## 中東情勢緊迫による景気下振れリスク上昇で4月利上げは見送りか

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司  
エコノミスト 中村 華奈子  
エコノミスト ビリング 安奈  
エコノミスト 横田 凱

### [要約]

- 中東情勢の緊迫を背景に、原油などのエネルギー価格が高止まりしている。その影響はいずれエネルギー以外の財・サービス価格にも幅広く波及するだろう。原油、天然ガス、石炭の価格は平均して紛争発生前から30%超上昇したが、ガソリン補助金の効果を考慮しつつ、産業連関表をもとに国内の消費者物価への影響を試算すると、「全面転嫁シナリオ」で+0.73%程度、「部分転嫁シナリオ」（エネルギー関連では全面転嫁、それ以外は50%転嫁）で+0.26%程度となる。
- 日本の原油輸入量対実質GDP比は第1次石油危機時（1973年度）で51ペタ・ジュール（PJ）/兆円だった。それが2024年度には9PJ/兆円まで低下するなど、原油高に対する日本経済の耐性は石油危機時から大幅に高まった。一方、輸入原油の中東依存度は同期間で78%から96%へと上昇しており、中東情勢により脆弱な経済構造になった。中東情勢の緊迫が長期化するリスクに備え、石油備蓄を有効に活用するためにも、政府はガソリン補助金の縮小に関する条件やスケジュールなどを早期に示すとともに、家計や企業などに省エネの取り組みを促すべきだ。
- 日銀短観の2026年3月調査では、業況の先行きに対する企業の警戒感の強まりが示されたほか、中長期の期待インフレ率の高まりや、緩和的な金融環境の維持といった点も注目される。一方、非製造業の産出デフレーターなどからCPI上昇率の背景を整理すると、賃上げによる物価上昇圧力が2024年頃から強まっており、2026年も続くとみられる。こうした状況を踏まえると、金融緩和の度合いを調整するために日銀が利上げを継続する必要性は大きい。だが、原油の供給不足が発生した場合の日本経済への打撃は大きく、4月の金融政策決定会合では中東情勢などを見極めるため、日銀は現状維持を決定するとみられる。仮に事態が改善に向かえば、早ければ6月にも追加利上げを行うだろう。

## 1. 中東情勢の緊迫による国内物価への影響

日本経済は「物価の上振れ」と「景気の下振れ」の2つのリスクを抱える状況に

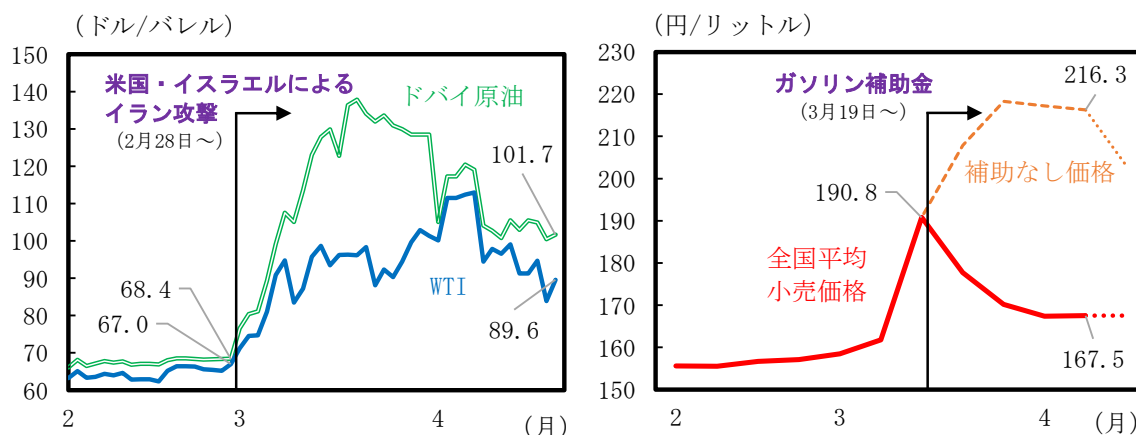
中東情勢の緊迫が続いている。米国とイランは2026年4月7日に一時停戦で合意したが、和平交渉は本稿執筆時点で難航している。世界の石油供給の約2割が通過していたホルムズ海峡は実質的に封鎖されたままであり、紛争発生前で70ドル/バレル弱だったドバイ原油やWTIの先物価格は直近（4月20日終値）でそれぞれ101.7ドル/バレル、89.6ドル/バレルと高止まりしている（**図表1左**）。

輸入原油の9割超を中東産に依存する日本経済は、価格と数量の両面で悪影響を受けやすい。中東情勢の悪化を受け、政府は原油・石油製品の安定供給に向けた取り組みを進めつつ、緊急的激変緩和措置として燃料油価格に対する支援を3月19日に開始した<sup>1</sup>。このうちガソリンについては、全国平均小売価格が170円/リットル程度を超える部分について補助を行っている（**図表1右**）。

中東情勢の緊迫が長期化すれば、原油高の影響はエネルギー以外の財やサービスの価格にも幅広く波及し、国内の物価上昇圧力は一段と高まる。また、一部の企業が減産や受注停止を余儀なくされるなど経済活動への影響も顕在化し始めている。輸入原油の不足が続くほど、石油備蓄の取り崩しや代替調達などでは対応が難しくなり、経済活動は供給面から強く抑制されるだろう。

「物価の上振れ」と「景気の下振れ」という2つのリスクが高まる中、4月27、28日には金融政策決定会合が開催される。中東情勢の先行き不透明感が強い中、日本銀行（日銀）は難しい政策判断を迫られている。

**図表1：2026年2月以降の原油価格（左）と国内のガソリン価格（右）の推移**



（注）左図は終値の日次データで、ドバイ原油・WTIともに期近の先物価格。右図は週次データで、直近（4/20）のガソリン価格は前週と同じ167.5円/リットルと想定し、4/16～22の補助額（35.5円/リットル）を上乗せすることで補助なし価格を算出。「ガソリン補助金」（中東情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置）は、軽油や重油なども補助の対象としている。

（出所）Bloomberg、資源エネルギー庁統計より大和総研作成

<sup>1</sup> 資源エネルギー庁「イラン情勢を踏まえた緊急的激変緩和措置について」（2026年3月11日）

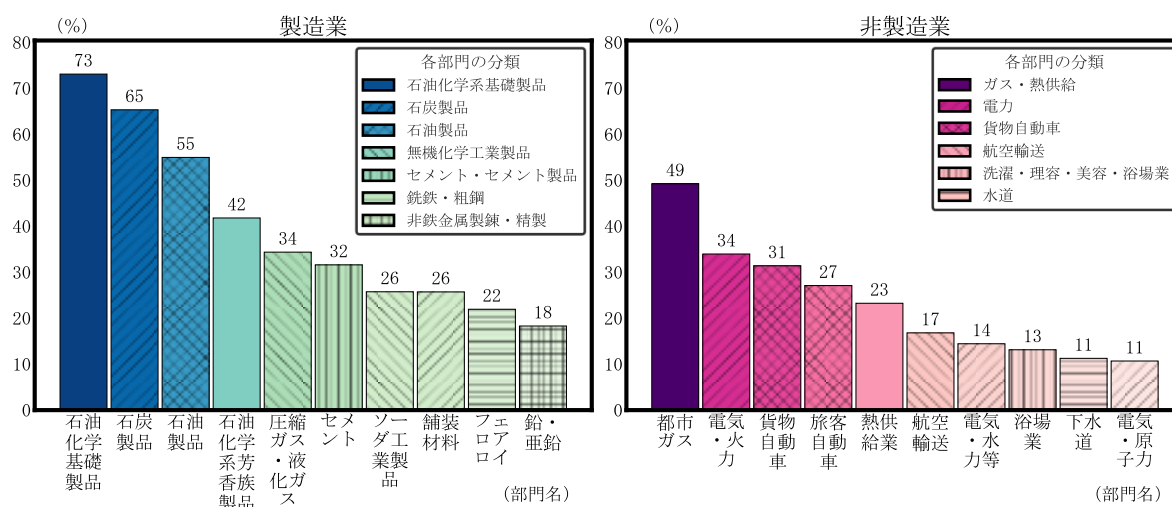
## 原油高の影響はエネルギー以外の財やサービスの価格にも幅広く波及

2026年3月24日に公表した当社の「[日本経済見通し：2026年3月](#)」では、原油価格の高騰と原油・液化天然ガス（LNG）の供給不足が続いた場合の日本の実質GDPへの影響などを検討した。3月10日時点の2026年度の実質GDP成長率見通しは+1.0%だったが、仮にWTIが150ドル/バレルで推移し、ホルムズ海峡周辺国からの原油・LNG輸入が10%減少して供給不足が国内外で発生すれば、成長率は▲1.0%へとマイナスに転じる。

今回は、日銀の金融政策への影響を検討する観点から、中東情勢の緊迫による国内物価への影響をより詳しく分析する（金融政策については後述）。

**図表2**では2020年産業連関表を用いて、「原油関連製品」への依存度が高い10部門を製造業と非製造業に分けて示している。ここでは、原油、石油製品、電気、都市ガスに加え、中東情勢の悪化で価格が上昇している石炭<sup>2</sup>や天然ガスを含めて「原油関連製品」と定義し、これらの中間投入額の合計が各部門の国内生産額に占める比率を依存度として算出した。なお、部門ごとの影響を詳細に捉えるため、産業連関表のうち最も分類の細かい基本分類（391部門）を用いた。

図表2：「原油関連製品」への依存度の高い10部門



(注) 2020年産業連関表に基づく。基本分類のうち、原油、石油製品、石炭、天然ガス、電気、都市ガスを「原油関連製品」と定義し、これらの中間投入額の合計が各部門（391部門）の国内生産額に占める割合を算出。凡例の「各部門の分類」は産業連関表の中分類ベース。簡略化のため、一部部門の表記を変更。非製造業のうち、公共サービスやその他のサービスに該当する部門は除く。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

製造業では、石油化学系基礎製品、石炭製品、石油製品といった部門や、無機化学工業製品、セメント・セメント製品、銑鉄・粗鋼などの素材部門で「原油関連製品」への依存度が高い。

<sup>2</sup> 中東情勢の緊迫化によるLNG（液化天然ガス）の価格急騰や供給懸念を背景に、発電用燃料として相対的に調達安定している石炭への代替需要が急増し、石炭価格も上昇している。詳細は「『中東緊迫で石炭価格にも上昇圧力』LNGから転換需要、識者に聞く」（2026年3月7日、日本経済新聞 電子版）を参照。

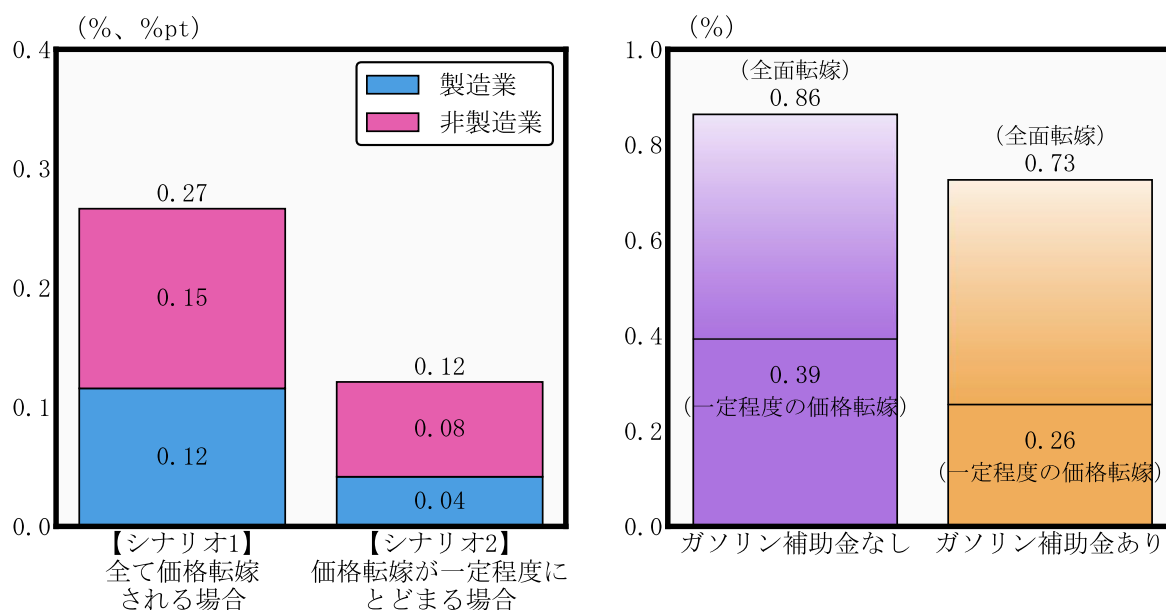
非製造業でも、都市ガスに加え、火力や水力、原子力などの電力部門、貨物自動車や旅客自動車、航空輸送といった輸送部門など、燃料や電力を大量に使用する部門で依存度が高い。このことは、原油高が非製造業を含めたサプライチェーン全体を通じて物価に影響を及ぼす可能性を示唆している。

### 原油・天然ガス・石炭価格の10%上昇は消費者物価を最大0.27%押し上げ

こうした産業構造をもとに、原油・天然ガス・石炭の価格が10%上昇した場合の消費者物価への影響を試算したのが**図表3左**である<sup>3</sup>。

エネルギー価格が上昇した際に、企業がコストの増加分を販売価格にどの程度転嫁するかによって消費者物価への影響は大きく変わる。そこで**図表3左**では、全面的に価格転嫁される「シナリオ1」と、エネルギー関連では全面転嫁され、それ以外は50%転嫁<sup>4</sup>される「シナリオ2」、の2つを想定した。

**図表3：原油・天然ガス・石炭価格が10%上昇した場合の消費者物価への影響（左）、足元のエネルギー価格動向（原油・天然ガス・石炭価格+32%）を踏まえた物価の押し上げ幅（右）**



(注) 2020年産業連関表の中分類に基づく。【シナリオ2】では、原油等のコスト上昇による影響を直接受ける石炭・原油・天然ガス部門に加え、料金制度上、燃料価格の変動が原則として料金に反映される仕組みを有する電気部門やガス・熱供給部門については転嫁率を100%とする一方、それ以外の部門については転嫁率が50%に抑えられると想定。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

<sup>3</sup> 詳細は、中村華奈子「[原油高の国内への波及経路と価格転嫁率を踏まえた消費者物価への影響](#)」（大和総研レポート、2026年4月17日）を参照。なお、想定するエネルギー価格上昇率の違いにより、本稿の**図表3右**で示した試算結果とは0.2%ptほどの差が生じている。

<sup>4</sup> 中小企業庁「[価格交渉促進月間の実施とフォローアップ調査結果](#)」によると、直近（2025年9月時点）の中小企業における価格転嫁率はコスト全体で53.5%であった。中小企業は大企業と比べて交渉力が相対的に弱いと考えられることを踏まえると、この水準は経済全体の価格転嫁率の下限的な目安とみなすことができる。

シナリオ 1 における消費者物価への影響は+0.27%と試算される。内訳を見ると、製造業が+0.12%pt、非製造業が+0.15%pt と非製造業の押し上げ幅の方が大きい。電力・ガスや輸送といった基幹サービスの価格上昇が家計負担に反映されやすいためとみられる。一方、シナリオ 2 における消費者物価への影響は+0.12%（製造業：+0.04%pt、非製造業：+0.08%pt）にとどまる。

足元の商品市況を踏まえると、原油、天然ガス、石炭の価格は平均して紛争発生前から 30% 超上昇した<sup>5</sup>。これを上記の試算結果に当てはめると、消費者物価への影響は+0.39%～+0.86%程度になるが、前出のガソリン補助金によって+0.26%～+0.73%程度に抑えられる（**図表 3 右**）。

原油価格などが高止まりする中で企業が価格転嫁を積極的に進めると、消費者物価は 1% 近く押し上げられ、基調的なインフレ率にも影響を及ぼし得る一方、家計の購買力の低下を通じて景気を悪化させる。価格転嫁が緩やかな場合は物価への影響が抑制されるものの、企業収益が圧迫されて賃金や設備投資などに下押し圧力がかかる。また、原油高が長引くほどガソリン補助金を継続することが困難になり、縮小や廃止を通じて物価が押し上げられることも考えられる。企業の価格設定行動などを踏まえた今後の物価動向には引き続き注視が必要だ。

#### 原油高に対する日本経済の耐性は石油危機時から大幅に高まった一方、中東依存リスクも上昇

中東情勢の緊迫によるホルムズ海峡の実質的な封鎖は、日本経済の中東依存の強さを浮き彫りにした。もっとも、1970 年代には 2 度の石油危機（オイルショック）を経験しており、中東依存による地政学的リスクの大きさは以前から広く認識されていた。日本のエネルギー輸入や中東依存度は 1970 年代からどのように変化してきたのだろうか。

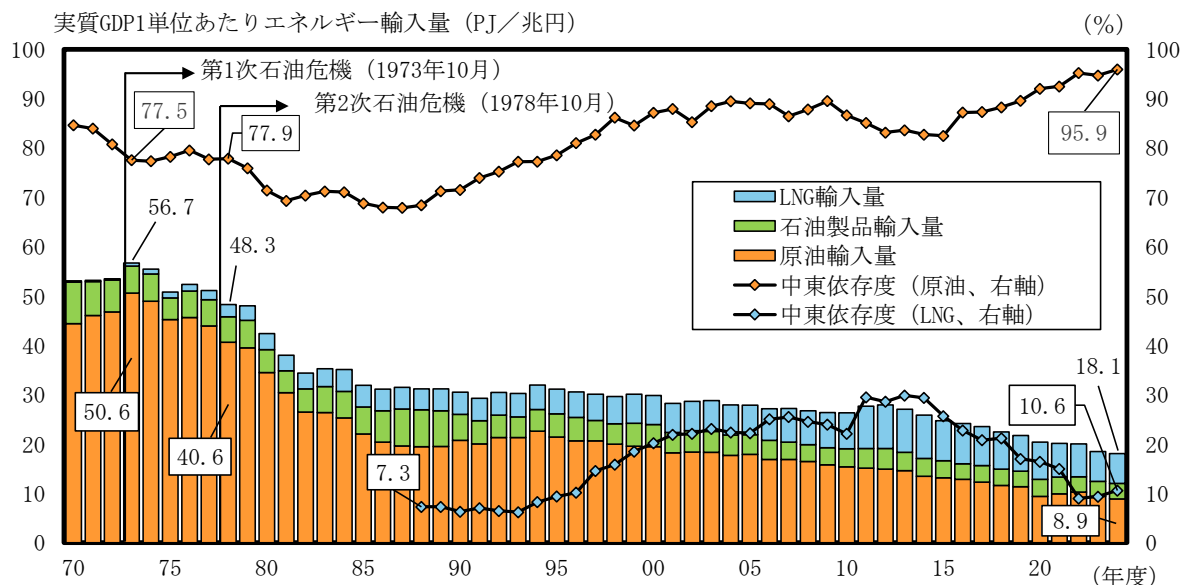
**図表 4** では、原油・石油製品（ナフサなど）・LNG の輸入量を実質 GDP1 単位あたりで示している。第 1 次石油危機が発生した 1973 年度における原油の輸入量対 GDP 比は 50.6 ペタ・ジュール（PJ）/兆円（石油製品・LNG との合計で 56.7PJ/兆円）だった。それが、第 2 次石油危機が発生した 1978 年度には 40.6（同 48.3）PJ/兆円になり、直近の 2024 年度では 8.9（同 18.1）PJ/兆円へと大幅に低下した。

背景には、石油危機を契機に政府が省エネ政策を継続的に推進し、民間のエネルギー需要が減少したり省エネ技術が進展したりしたこと（自動車の燃費向上など）や、原油を代替する形で LNG 輸入が拡大したことなどがある<sup>6</sup>。その結果、日本経済の原油高に対する耐性は石油危機時と比べて大幅に高まったといえよう。

<sup>5</sup> 米国・イスラエルによるイラン攻撃直前である 2 月 27 日と、4 月 20 日時点のドバイ原油現物価格および豪州産石炭先物価格の変化率を用い、天然ガスについては原油と同じ変化率と仮定したうえで、産業連関表の国内生産額をウェイトとして加重平均し、石炭・原油・天然ガス部門の価格変化率を算出した。

<sup>6</sup> 資源エネルギー庁「令和 5 年度エネルギーに関する年次報告」（2024 年 6 月 4 日）

図表 4：エネルギー輸入量（実質 GDP1 単位あたり）と原油・LNG の中東依存度



(注) 中東依存度は輸入総量に占める中東産の割合で、LNG についてはデータ制約により 1988 年度から掲載。1993 年度以前の実質 GDP は旧基準のデータで遡及。

(出所) 経済産業省、資源エネルギー庁、財務省、内閣府より大和総研作成

もともと、日本の輸入原油量に占める中東産の割合は第1次石油危機時に77.5%、第2次石油危機時に77.9%だったが、直近の2024年度では95.9%へと高まった(図表4)。中東依存度が直近で10.6%にとどまるLNGとは対照的だ。アジアの産油国は内需拡大で輸出余力が乏しくなり、2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵略でサハリンなどからの安定供給も見込みにくくなったことや、原油の国内需要の減少が続く中で日本の石油元売り企業は収益を確保するため、原油の調達先を中東に集中させたことなどが背景にある<sup>7</sup>。

2度の石油危機を経て増強された石油備蓄により、当面は国内で原油不足が発生する可能性は低い。だが、資源エネルギー庁によると、2026年2月末で243日分だった石油備蓄は取り崩しが進み、直近の4月18日時点で216日分(推計値の速報ベース)まで減少した。5月から6月にかけて200日分を割り込むとみられる<sup>8</sup>。中東情勢の緊迫が長期化するリスクに備え、石油備蓄を有効に活用するためにも、政府はガソリン補助金の縮小に関する条件やスケジュールなどを早期に示すとともに、家計や企業などに省エネの取り組みを促す必要がある。

<sup>7</sup> 「安い石油の終わり 高い中東依存、次の『ブラックスワン』に備えよ」(2026年4月19日、日本経済新聞 電子版)などを参照。

<sup>8</sup> 政府は2026年5月上旬以降に約20日分の国家備蓄を追加放出する方針である。さらに民間備蓄についても、4月16日から当面1カ月間、民間に義務付けている保有量を従来の70日分から55日分に引き下げた。そのため保有義務の超過分(4月18日時点で24日分)の一部が今後放出される可能性がある。

## 2. 日銀は4月会合で政策を維持するも、利上げ姿勢を示す見込み

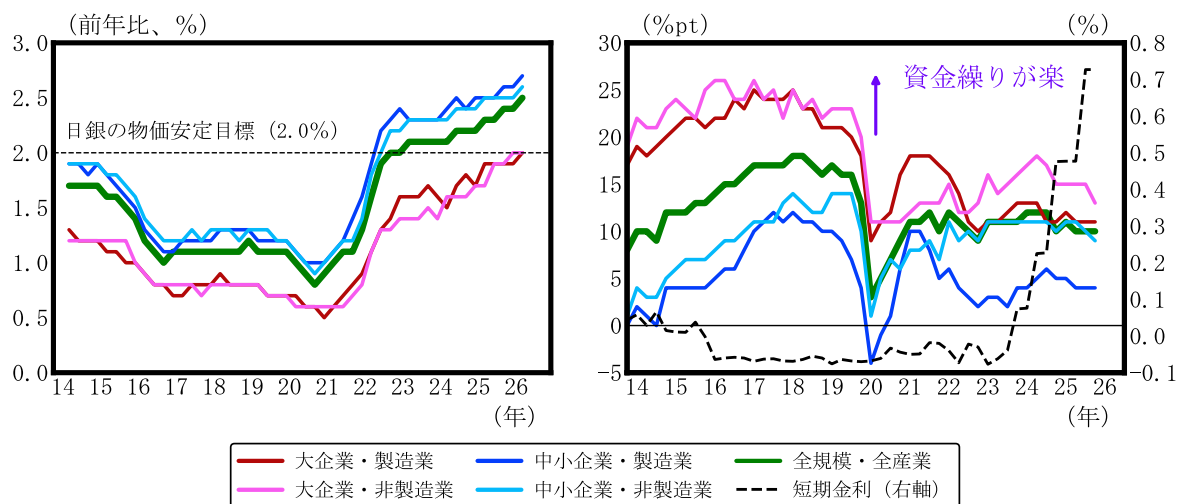
### 3月短観の結果は企業の期待インフレ率の高まりや緩和的な金融環境の維持などを示唆

前述のように、2026年4月27、28日には金融政策決定会合が開催される。中東情勢の緊迫で「物価の上振れ」と「景気の下振れ」という2つのリスクが高まる中、日銀がどちらをより重視するかが政策判断を左右するだろう。

そこでまず、4月1日公表の日銀短観3月調査（以下、3月短観）から足元の経済・物価動向を確認すると<sup>9</sup>、業況判断DI（「良い」－「悪い」、最近）は全規模・全産業で+18%ptと前回調査から変わらず、比較的高水準を維持した。だが、同DI（先行き）は7%pt低下しており、中東情勢の悪化や原油高などを受け、製造業、非製造業ともに業況の先行きに対する警戒感が強まった。

3月短観で特に注目されたのが、①企業の消費者物価見通し、②これまでの利上げによる金融環境への影響、の2つである。前者については、「1年後」「3年後」「5年後」の消費者物価指数（CPI）<sup>10</sup>の前年比を企業に尋ねているが、3月短観では全規模・全産業でいずれも高まった。図表5左では、このうち5年後のCPI上昇率見通しを企業規模別・業種別に示している。中小企業では業種を問わず、日銀の物価安定目標と整合的な前年比2.0%を上回った後も緩やかな加速傾向が見られ、3月短観では同2.6～2.7%へと高まった。大企業では、非製造業だけでなく製造業でも同2.0%に達した。原油高が長引けば、企業の中長期的な期待インフレ率は一段と高まり、積極的な価格転嫁を通じてインフレ率を押し上げる可能性がある。

図表5：企業の5年後のCPI上昇率見通し（左）と資金繰り判断DI・短期金利（右）



(注) 左図は日銀短観で「物価全般の見通し（前年比）」と示されているが、調査票には「物価全般（消費者物価指数をイメージしてください）」と記載されているため、企業のCPI上昇率見通しとして扱った。右図の短期金利は無担保コール0/N物の期末値。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

<sup>9</sup> 3月短観の詳細は、中村華奈子「[2026年3月日銀短観](#)」（大和総研レポート、2026年4月1日）を参照。

<sup>10</sup> 日銀短観では「物価全般の見通し（前年比）」と示されているが、調査票には「物価全般（消費者物価指数をイメージしてください）」と記載されているため、本稿ではCPI上昇率見通しとして扱う。

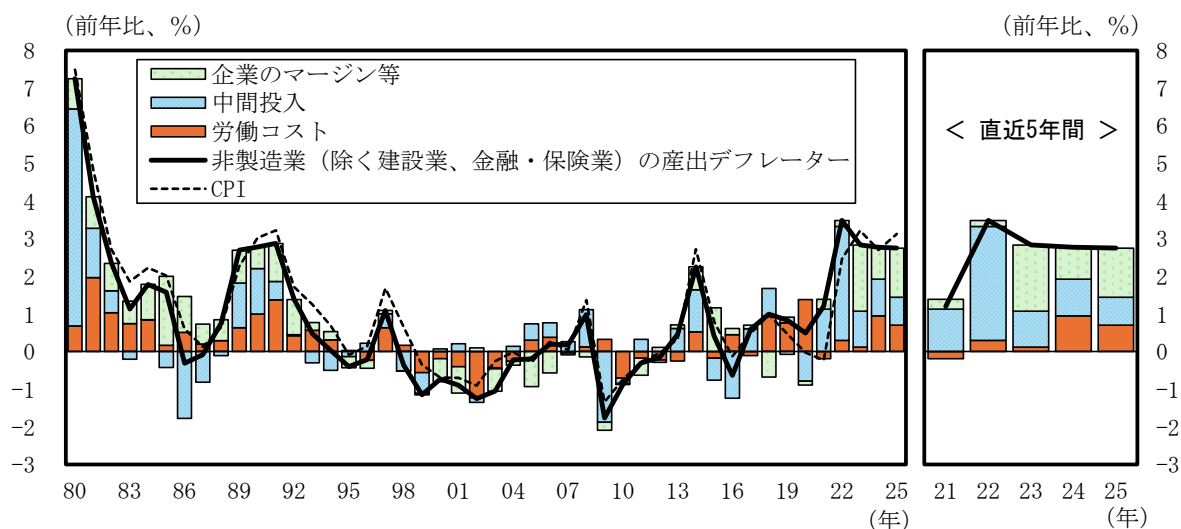
後者については、日銀は2024年3月から2025年12月にかけて短期金利（無担保コール0/N物）を段階的に引き上げてきた。これによる金融環境への影響を資金繰り判断DI（「楽である」－「苦しい」）で確認すると、全規模・全産業のDIは10%ptと2024年3月比で1%ptの低下幅にとどまる（図表5右）。3月短観でDIが低下した非製造業でも大企業、中小企業ともに比較的高水準にあるなど、緩和的な金融環境は維持されているとみられる<sup>11</sup>。

### 賃上げによる物価上昇圧力は2026年も続き、物価上昇の持続性は一段と高まる見込み

一方、高水準の賃上げ継続などにより、物価上昇の持続性は高まっている。図表6は日銀(2026)<sup>12</sup>を参考に、CPIが小売業やサービス業といった非製造業の販売価格であることに着目し、GDP統計における非製造業の産出デフレーターの前年比を「労働コスト」「中間投入」「企業のマージン等」に要因分解することで、CPI上昇率の長期的な背景を整理したものである。

日本経済は1990年代の終盤から2010年代前半にかけてデフレに陥ったが、その期間の産出デフレーター上昇率に対する「労働コスト」要因の寄与はマイナスかゼロ近傍で推移した。第2次石油危機に直面していた1980年や、WTIが一時150ドル/バレル近くまで上昇するなど資源価格が高騰した2008年などでは主に「中間投入」要因が物価を押し上げており、最近では2022年に同様の動きが見られた。

図表6：非製造業における産出デフレーターの原因分解とCPIの長期推移



(注) CPIが小売業やサービス業といった非製造業の販売価格であることに着目し、非製造業（除く建設業と金融・保険業）の産出デフレーターの前年比（対数階差で近似）を要因分解することで、CPI上昇率の長期的な背景を整理。「労働コスト」要因は単位労働コスト（＝名目雇用者報酬÷実質GDP）の寄与で、2025年の名目雇用者報酬は賃金・雇用統計で延長。1994年以前の産出デフレーター上昇率等は旧基準のデータで遡及。（出所）内閣府、総務省、厚生労働省より大和総研作成

<sup>11</sup> 金融機関の貸出態度判断DI（「緩い」－「厳しい」）は2019年頃から低下傾向にあるものの、3月短観では全規模・全産業で+13%ptと、量的・質的金融緩和が実施されていた2013年12月並みの水準にある。

<sup>12</sup> 日本銀行（2026）「経済・物価情勢の展望」（2026年1月26日）

春闘での賃上げ率が大幅に高まったのは2023年だが、**図表6**から判断すると、賃金面からの物価上昇圧力として明確に表れたのは2024年である。また、賃金・雇用統計から補完推計した2025年の「労働コスト」要因は比較的高水準にあり、前年に続いて物価を押し上げたようだ。

日本労働組合総連合会（連合）が公表した2026年春闘の第4回回答集計結果<sup>13</sup>によると、定期昇給（定昇）相当込みの賃上げ率は4月14日時点で平均5.08%、300人未満の中小企業では同4.84%だった<sup>14</sup>。いずれも前年同時期から小幅に低下したものの、全体では3年連続で5%台に乗せ、大企業と中小企業の賃上げ率格差は縮小した。幅広い企業で高水準のベースアップ（ベア）が実施されることで、物価上昇の持続性は一段と高まるとみられる。

### 日銀は4月会合で現状維持を判断するとみられるが、早ければ6月にも追加利上げか

こうした状況を踏まえると、賃金と物価の循環的な上昇が続く中で金融緩和の度合いを調整し、インフレ率や中長期のインフレ期待を前年比2%程度で安定させるためにも、日銀が利上げを継続する必要性は大きい。また、為替市場では金融緩和の長期化による円安の進行といった副作用も懸念される。

だが、中東情勢は予断を許さず、景気の下振れリスクは徐々に高まっている。前述のように、原油の供給不足が発生した場合の日本経済への打撃は大きく、マイナス成長に転じる可能性もある。そのため4月の金融政策決定会合では、日銀は利上げの必要性を示しつつも、中東情勢やそれによる国内外の経済活動への影響を見極めるため、金融政策の現状維持を判断するとみられる。

その後も中東情勢に大きく左右されるものの、仮に事態が改善に向かえば、日銀は早ければ6月にも短期金利を0.25%pt引き上げるだろう。利上げ後もインフレ率を差し引いた実質短期金利は大幅なマイナス圏にあるため、日銀は経済・物価・金融情勢を注視しつつ、半年に一度程度のペースで0.25%ptの追加利上げを当面行うとみている。

<sup>13</sup> 日本労働組合総連合会（連合）「全体は5%台の高水準！中堅・中小組合の健闘も続く！ ～2026春季生活闘争 第4回回答集計結果について」（2026年4月17日）

<sup>14</sup> 2026年春闘については当社の「[日本経済見通し：2026年3月](#)」で取り上げた。

図表 7 : 日本経済見通し&lt;第 228 回日本経済予測 改訂版 (2026 年 3 月 10 日)&gt;

	2025			2026				2027				2028	2024	2025	2026	2027
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)	年度 (暦年)
実質GDP(年率、兆円)	593.8	589.9	591.9	594.7	596.3	598.0	599.4	601.0	602.3	603.6	604.9	606.2	586.8	592.6	598.7	604.3
<前期比、%>	0.6	-0.7	0.3	0.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2				
<前期比年率、%>	2.4	-2.6	1.3	2.0	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.9				
<前年同期比、%>	2.1	0.7	0.4	0.8	0.5	1.4	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	0.5	1.0	1.0	0.9
													(-0.2)	(1.2)	(1.0)	(1.0)
民間消費支出(前期比、%)	0.2	0.5	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.5	1.1	0.8
民間住宅投資(前期比、%)	0.0	-8.4	4.9	0.0	-0.2	-0.6	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0	-1.0	-1.0	-0.7	-3.7	-1.1	-3.7
企業設備投資(前期比、%)	1.2	0.0	1.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.8	2.3	1.7	1.5
政府消費支出(前期比、%)	0.7	0.1	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	2.3	0.9	1.5	1.6
公共投資(前期比、%)	0.2	-1.3	-0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	-1.1	0.1	0.8
輸出(前期比、%)	1.9	-1.4	-0.3	0.0	0.4	0.6	0.7	0.9	0.6	0.6	0.6	0.6	1.6	1.9	0.9	2.7
輸入(前期比、%)	1.4	-0.1	-0.3	0.3	0.4	0.6	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	3.2	2.8	1.4	2.9
名目GDP(前期比年率、%)	9.0	-0.2	3.5	1.3	1.5	4.3	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.4	3.7	4.2	2.3	2.7
GDPデフレーター(前年同期比、%)	3.2	3.5	3.4	2.6	1.1	1.2	1.2	1.7	2.0	1.7	1.7	1.7	3.2	3.2	1.3	1.8
鉱工業生産(前期比、%)	0.4	0.0	0.8	-0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	-1.4	0.9	1.2	1.4
コアCPI(前年同期比、%)	3.5	2.9	2.8	1.7	1.5	1.8	1.9	2.4	2.0	2.0	2.0	2.0	2.7	2.7	1.9	2.0
失業率(%)	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.5	2.5	2.4	2.3
コールレート(期末値、%)	0.48	0.48	0.73	0.75	1.00	1.00	1.25	1.25	1.50	1.50	1.75	1.75	0.48	0.75	1.25	1.75
10年物国債利回り(%)	1.41	1.60	1.84	2.17	2.27	2.33	2.42	2.47	2.53	2.59	2.65	2.71	1.08	1.75	2.37	2.62
前提																
原油価格(WTI、ドル/バレル)	63.7	65.0	59.1	73.0	84.9	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	74.4	65.2	73.7	70.0
為替レート(円/ドル)	144.6	147.5	154.1	156.6	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	157.8	152.5	150.7	157.8	157.8

(注) 網掛け部分は大和総研予想。原油価格の予測値は 2026 年 4-6 月期にかけて低下し、7-9 月期以降は一定と想定。為替レートの予測値は直近の水準で一定と想定。

(出所) 大和総研